

# 地球温暖化対策推進大綱における 部門別目標値、部門別二酸化炭素排出状況等

# 1. 地球温暖化対策推進大綱における区分ごとの目標値

区 分				目標値(2010年) [対1990年比]
<b>エネルギー起源二酸化炭素</b> (部門別の目標は1990年度の各部門別の排出量からの削減割合)				± 0.0%
	<b>産業部門</b>	<b>民生部門</b>	<b>運輸部門</b>	
	製造業(工場)、農 林水産業、鉱業、 建設業	業務その他:事務所、ビル、 サービス業施設等  家庭:家庭における燃料・ 電力の使用 (自家用車除く)	自動車(自家用車を含 む)、船舶、航空機、鉄 道	
	7%	2%	+ 17% (1995年度の排出量と同程度)	
<b>非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素</b> (下水汚泥の高温燃焼等)				0.5%
<b>革新的技術開発及び国民各層による活動</b> (CO <sub>2</sub> 貯留・固定技術、節電等)				2.0%
<b>代替フロン等3ガス</b> (代替物質の開発等)				+ 2.0%
<b>吸収量の確保</b> (都市緑化等)				3.9%(吸収)

目標値の合計は 4.4%。不足分は京都メカニズム(CDM等)の活用を想定

## 2. 民生部門における対策

### (1) 民生部門の二酸化炭素排出状況

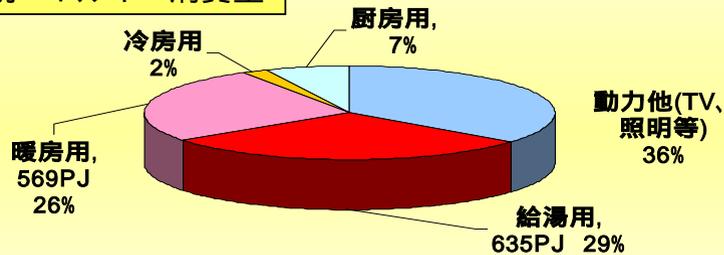
<目 標>  
1990年比 2%

<2001年排出量の1990年比>  
家 庭 : +19.4%  
業務その他 : +30.9%

### (2) 民生部門におけるエネルギー消費実態

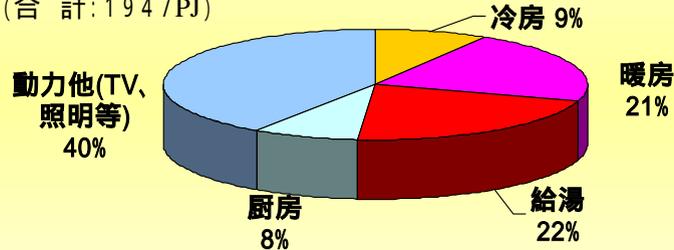
#### 2001年度・家庭部門の用途別エネルギー消費量

(合計: 2186PJ)

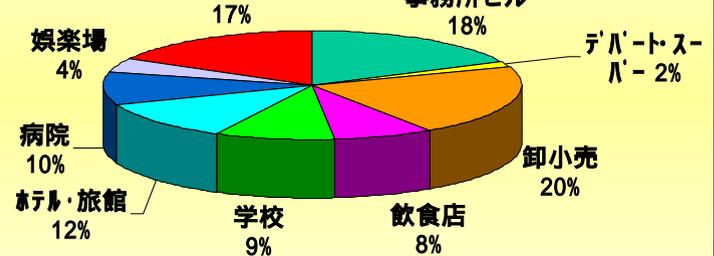


#### 2001年度民生・業務その他部門のエネルギー消費実態

<業務その他部門の用途別エネルギー消費>  
(合計: 1947PJ)



<業務その他部門・業態別エネルギー消費>  
官公庁その他



(出典: 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会資料)

### (3) 民生部門における対策

#### 民生部門の対策

機器の効率改善対策  
(約3730万t-CO<sub>2</sub>)

住宅・建築物の省エネルギー性能の向上  
(約3560万t-CO<sub>2</sub>)

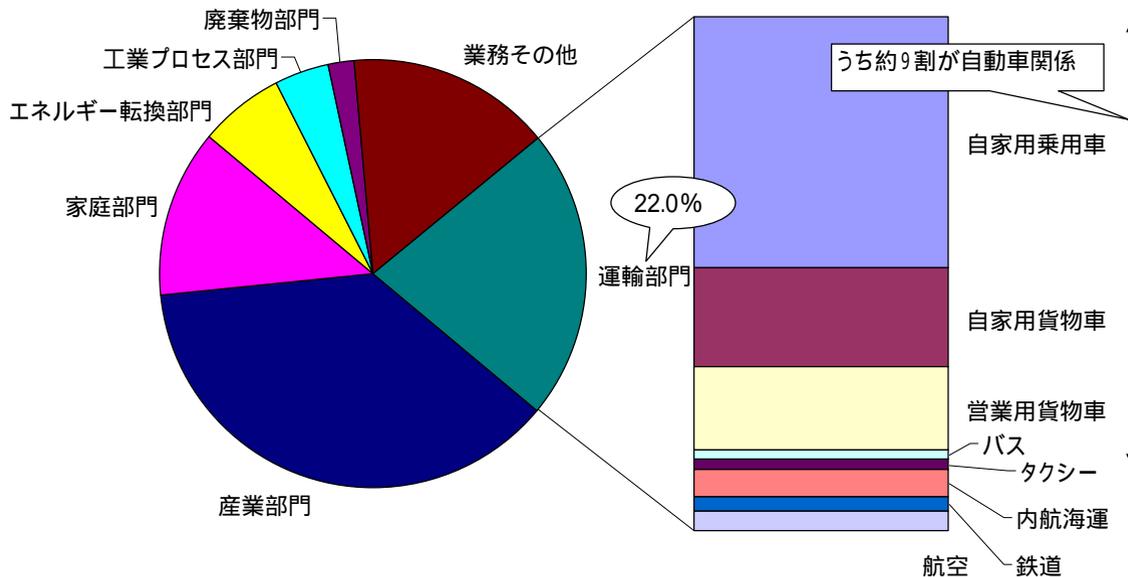
エネルギー需要マネジメントの強化  
(約1060万t-CO<sub>2</sub>)

住宅の省エネルギー性能の向上  
(約920万t-CO<sub>2</sub>)

建築物の省エネルギー性能の向上  
(約2640万t-CO<sub>2</sub>)

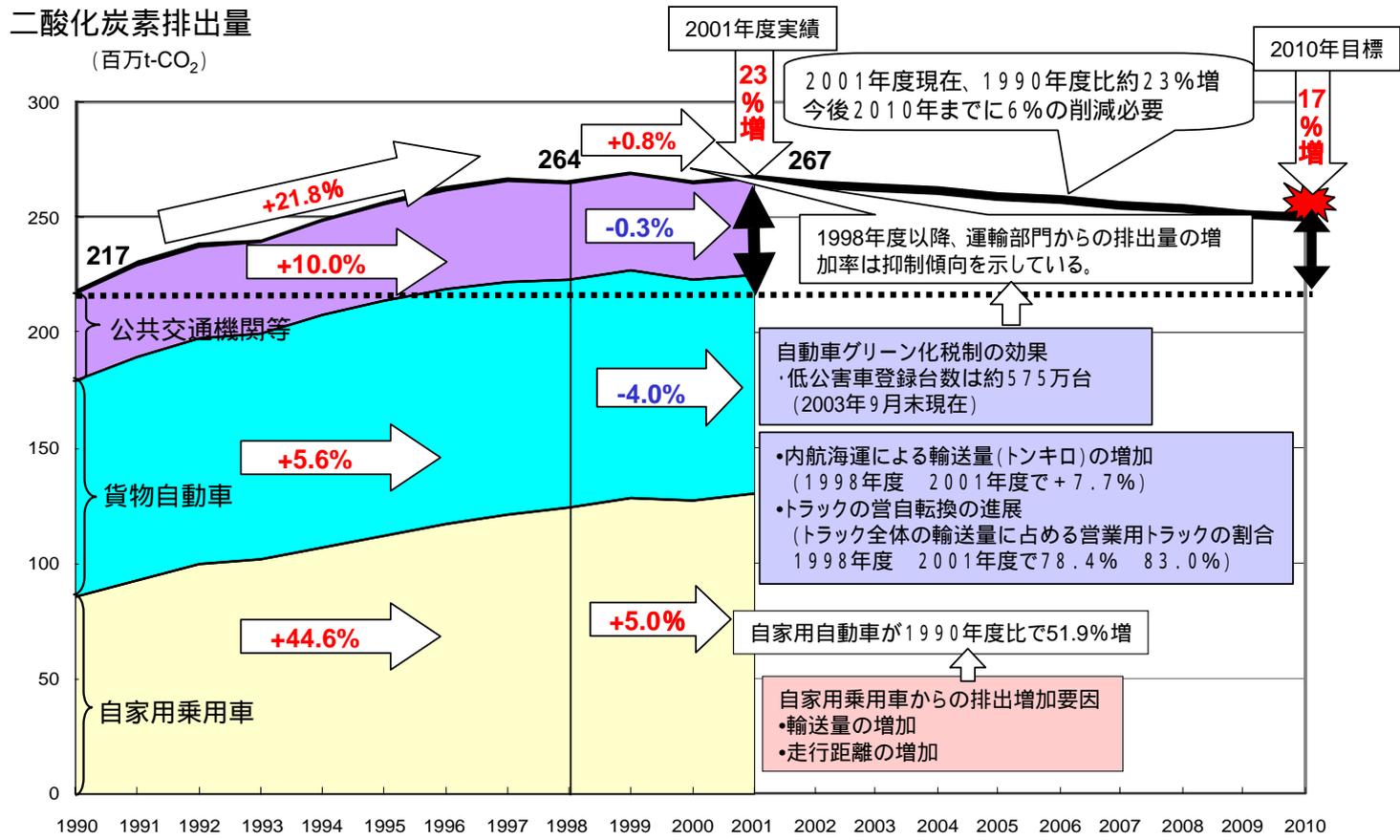
### 3. 運輸部門における対策

#### (1) 運輸部門からの二酸化炭素排出量(2001年度)



- 我が国の二酸化炭素排出量の約22%が運輸部門による
- 運輸部門のうちおよそ9割が自動車による
- 運輸部門のうちおよそ半分が自家用乗用車による

# (2) 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



公共交通機関等: バス、タクシー、鉄道、旅客船、内航海運、国内航空

### (3) 運輸部門における対策

#### 運輸部門の対策

